

2021年6月16日 第382号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会 国会前緊急行動

野党4党内閣不信任案を共同提出 土地規制法案の採決強行反対 国民のいのち・暮らし守らない菅政権を総選挙で変えよう！

6月15日、立憲民主党・国民民主党・社会民主党・日本共産党の野党4党が菅内閣不信任決議案を共同提出(否決)、立憲民主党・日本共産党が土地利用規制法案の採決を強行しようとした参議院内閣委員会森屋委員長の解任決議案を提出(否決)するなど、情勢が目まぐるしく変化するなか、総がかり行動実行委員会は夜に、「いのちと暮らしと人権守れ！オリンピック



よりコロナ対策を！自民改憲4項目反対！菅自公政権退陣！6・15国会議員会館前緊急行動」を行い、120人が参加しました。立憲民主党の近藤昭一衆議院議員、日本共産党の塩川鉄也衆議院議員、社会民主党の福島瑞穂参議院議員、沖縄の風の高良鉄美参議院議員があいさつしました。

主催者あいさつ行った総がかり行動実行委員会共同代表の小田川義和さんは、「コロナ対策の不十分さ、オリパラ開催や悪法の強行など、内閣不信任案提出には大義がある。政府は土地利用規制法案を強行しようとしているが、主権を制限し内閣に全権委任する緊急事態条項を先取りするものであり、通させてはいけない。都議選と総選挙で菅自公政権を打倒する市民と野党の共闘を強めよう」と訴えました。

日本体育大学の清水雅彦教授は、「改憲手続法が成立したが、繰延投票の告示期日の短縮や、期日前投票の短縮、最低投票率がないなど欠陥だらけであり、普通選挙と同じ扱いにすることに問題がある。この法律は違憲であり、改憲発議はできない。欠陥を正すことが先だ」と指摘。「菅政権は、コロナ禍に乗じて憲法に緊急事態条項を入れようとしている。ドイツやフランスに緊急事態条項はあるが、法律でコロナに対応している。改憲よりコロナ対策を。労組と市民と野党の共同で自公政権を変えよう」と呼びかけました。

止めよう！辺野古埋立て国会包囲実行委員会の青木初子さんは、「土地利用規制法案が出さ

れてから廃案を求め、スタンディングや宣伝などを行ってきた。法案は、沖縄の反戦・平和、いのちを守る運動をつぶすものだ。宮古島に弾薬搬入が強行された。沖縄を再び殺すつもりか。ともに廃案の声をあげよう」と呼びかけました。

戦争をさせない 1000 人委員会の勝島一博さんが行動提起を行いました。